

貸借対照表

平成31年3月31日現在

名古屋臨海通運株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	369,026,228	流 動 負 債	58,183,210
現金及び預金	183,516,301	未払金	50,856,552
受取手形	307,208	未払法人税等	605,100
未収運賃	77,594,840	未払消費税等	3,953,500
未収金	5,260,990	預り金	1,323,331
短期貸付金	100,000,000	賞与引当金	1,444,727
前払費用	2,346,889		
		固 定 負 債	22,323,558
固 定 資 産	136,098,236	預り保証金	1,225,911
有形固定資産	83,996,616	繰延税金負債	14,884,506
車	5,293,774	退職給付引当金	6,213,141
建物	1,660,908		
構築物	2	負 債 合 計	80,506,768
備品	6,358		
土地	77,035,574	純 資 産 の 部	
無形固定資産	132,600	株 主 資 本	395,724,242
電話加入権	132,600	資本金	45,000,000
投資その他の資産	51,969,020	資本剰余金	8,928,008
投資有価証券	51,420,000	資本準備金	8,928,008
差入保証金	320,000	利益剰余金	341,796,234
その他投資	229,020	その他利益剰余金	341,796,234
		別途積立金	250,000,000
		繰越利益剰余金	91,796,234
		評価・換算差額等	28,893,454
		その他有価証券評価差額金	28,893,454
		純 資 産 合 計	424,617,696
資 産 合 計	505,124,464	負 債 ・ 純 資 産 合 計	505,124,464

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1 日 〕
〔 至 平成31年3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金	額
営 業 収 入		293,956,705
営 業 費		275,244,296
一 般 管 理 費		16,031,950
営 業 利 益		2,680,459
営 業 外 収 益		3,408,829
受 取 利 息 及 び 配 当 金	979,102	
駐 車 場 収 入	300,000	
雑 収 入	2,129,727	
営 業 外 費 用		1,306,408
家 賃 経 費	1,096,308	
駐 車 場 経 費	210,100	
経 常 利 益		4,782,880
特 別 損 失		3
固 定 資 産 除 却 損	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,782,877
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,347,137
当 期 純 利 益		3,435,740

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,751,606 円
2. 親会社に対する短期金銭債権及び債務	
短期金銭債権	5,231,218 円
短期金銭債務	3,506,367 円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業収益	49,684,800 円
営業費	33,493,418 円
営業取引以外の取引高	7,240,000 円

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	90,000 株
--------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 14,884,506 円

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	名古屋臨海鉄 道株式会社	被所有 直接 100%	鉄道輸送に 係る運賃 建物の賃借 電子申告委 託 役員の兼任 3名	業務請負等	49,684	未収金	5,231
				入換料等	33,493	未払金	3,506
				建物の賃借	4,740		
				業務委託金	2,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 4,717 円 97 銭

1 株当たり当期純利益 38 円 17 銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。